

分野1 行政経営の方針（行政経営分野）

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進 …施策番号 1

施策2 市民によるまちづくり活動への支援 …施策番号 2

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進 …施策番号 3

施策2 市民の満足が得られる市政の推進 …施策番号 4

施策3 地方中核都市としての役割の遂行 …施策番号 5

1 施策の概要

施策番号	1 (1-1-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	広報広聴課
施策	市民とともにつくる市政の推進		
施策の 目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民の声が市政に反映されている	%	(R3) 18.8	19.5	17.2	17.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和5年度と比べ、0.2ポイント増加した。肯定的評価は「18～19歳」が約29%で最も多く、次いで「70歳以上」となっている。前年度との比較においては、最も増加した年代は「18～19歳」で10.9%増、最も減少した年代は「60～64歳」で6.1%減となっている。							
	回答者自身の実践状況①	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(R3) 10.1	9.1	9.2	9.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和5年度と比べ、0.1ポイント増加した。肯定的評価は「18～19歳」が約16%で最も多く、次いで「65～69歳」「70歳以上」となっている。前年度との比較においては、最も増加した年代は「18～19歳」で7.1%増となっている。							
統計指標	審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(R2) 0.8	0.9	0.9	0.9		1.0
	R 6 年度実績値の理由	総務課	令和6年度は0.90倍となった。審議会等により応募数の多寡がある。						
	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数（直近5年間の平均）	件	(R2) 63.9	33.3	29.7	30.8		70.0
	R 6 年度実績値の理由	広報広聴課	令和6年度は9件の政策案件に対して177件の意見が寄せられた。子ども・子育て支援事業計画や手話言語条例には多くの意見が寄せられたが、盛土規制法や食品衛生監視指導など、専門的な個別計画への意見は少数であった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」等の各種市民会議では、地区独自の実情や課題等について意見交換を行った。「ながの未来トーク」では新しい試みとして視察形式を取り入れた。「ようこそ市長室へ」は計14回開催し、市政への市民参加の場、市民の皆さんと市との対話の場としての役割を果たした。さらに、若者の意見を取り入れるため、市立長野中学校と「ふらっとり」において「みどりの移動市長室」を開催し、提案発表やトークセッションを行った。 ・広報紙は、手に取って読んでもらえる紙面を目指して、訴求力のある表紙とし、写真や人物へのインタビューを取り入れた特集ページを増やすなど、工夫を図った。ホームページは、全面リニューアル後も、市民意見等を参考に随時改善を図った。また、小学生にも市政に興味・関心を持ってもらえるよう、広報ながの子ども版「広報ながのキッズ」を作成し、キッズページへの掲載を開始した。 ・都市ブランドデザインを活用して都市ブランドの浸透・定着に向けた広報展開を進めた。さらに、ホームページとSNSの連携により、情報発信の強化を図るとともに、アンケート機能などSNSの特長を活かした情報発信を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・「ながの未来トーク」及び「ようこそ市長室へ」は、住民自治協議会の選択事務から除外されたため、開催しない地区がある。また、若者や女性の参加が少ないことが課題である。 ・タイムリーに分かりやすく市政情報を提供するため、研修会などによる各課担当者のスキルアップを図るとともに、メディアの特性を生かした情報発信を工夫していく必要がある。	・市民の誰もが意見を述べられる環境を整えるとともに、情報弱者や若い世代にも市政情報が届くよう、あらゆる媒体を活用して適宜適切な情報発信を行う。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」は、市長と地区との接点の場として、視察形式等を取り入れ、あらゆる世代が参画できるよう工夫する。「みどりの移動市長室」を活用し、学生等若い世代からの意見や提案を聴く機会の確保に努める。 ・情報発信媒体が多様化する中、市民は、必要とする情報を得るために、自分に合った媒体を選択する時代にきている。市政情報については、広報紙やホームページでの情報発信を基本としつつ、時代のニーズに合わせ、特に若い世代の目に触れ、市政に興味・関心を持ってもらえるよう、市政テレビからSNSへの転換を図り、YouTubeなどを活用した情報発信を強化していく。	

1 施策の概要

施策番号	2 (1-1-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	行政経営分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	地域活動支援課
施策	市民によるまちづくり活動への支援		
施策の 目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連		社会							環境					経済				全体
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
		1 POVERTY	2 HUNGER	3 GOOD HEALTH & WELL-BEING	4 QUALITY EDUCATION	5 GENDER EQUALITY	10 REDUCED INEQUALITIES	16 PEACE, JUSTICE & STRONG INSTITUTIONS	6 CLEAN WATER & SANITATION	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 CLIMATE ACTION	14 LIFE BELOW WATER	15 LIFE ON LAND	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	9 INDUSTRIALIZATION, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 RESponsible CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS
主要な目的に該当するゴール								○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(R3) 37.5	36.0	32.2	35.3		↑
	R6年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっている。							
	回答者自身の実践状況①	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	(R3) 24.9	22.1	21.9	20.8		↑
統計指標	R6年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られている。							
	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32	32		32
	R6年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ 自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、住民自治協議会など市民公益につながる活動に対し、人的・財政的支援を行った。 ・ 市民協働サポートセンターが地縁組織を含むNPOやボランティアなど、市民公益団体の活動等を支援するとともに、市民や団体同士の協働の場をコーディネートした。 ・ 市民がまちづくりの重要性を認識する機会を増やすため、市民協働サポートセンターのホームページをリニューアルする等、SNSによる情報発信に力を入れた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
少子高齢化が進む中、市民生活も多様化し、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多角的な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	市民が快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
自主性・自立性を尊重した活動を広げていくため、市民公益につながる活動の財政的支援を継続して行う。また、市民協働サポートセンターが市民公益団体の支援の核となり、新たな活動団体の育成等を行うことにより、市民や団体同士の協働の輪を広げながら、その活動のコーディネートを充実していく必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	3 (1-2-1)			分野横断 テーマ① まち
分野	行政経営分野			担当部局 総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立			担当課 総務課、文書情報管理課、職員研修所、 情報システム課、公共施設マネジメント推 進課、管財課
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進			
施策の 目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。			

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と長寿を促そう	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等をすすめる	10 人や国ごとの格差をなくそう	16 平和と公正をすすめる	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギーを普及させよう	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	8 持続可能な成長を推進しよう	9 産業と雇用を創出しよう	11 持続可能な都市を創出しよう	12 持続可能な消費と生産を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
主要な目的に該当するゴール							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(R3) 20.5	21.2	18.5	19.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	否定的意見が0.6ポイント減少したことに加え、肯定的意見が1.2ポイント上昇した。地域資源・民間活力の活用を指摘する意見や具体的な目に見える結果を望む意見などが寄せられている。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(R2) 3.6	4.9	5.2			18%未満
	R 6 年度実績値の理由	財政課	※令和 6 年度確定値は、令和 7 年10月を予定						
	将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(R2) 42.8	27.7	20.6			150%未満
	R 6 年度実績値の理由	財政課	※令和 6 年度確定値は、令和 7 年10月を予定						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	① 組織改編に伴い増員となる職員の執務スペースを生み出すため、本庁舎内の既存のキャビネットを整理し確保した。
	② 市民への説明責任、事務事業の見直し、職員の意識改革のため行政評価を継続して実施した。
	③ RPA（自動入力システム）の利用拡大を図る中、マイナンバーカードの交付状況及び介護認定調査票の入手状況の入力作業を自動化した。
	④ あいさつ文の作成や会議録の要約、誤字脱字のチェックなどに利用できる生成 A I サービスを導入した。
	⑤ 公共施設マネジメント推進に向けた中長期的な方向性を定める「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化改修や保全などに取り組んだ。
	⑥ 今後増加を見込む公共施設の更新・改修等に備えるため、公共施設等総合管理基金の積立を行った。
	⑦ 主査以下の職員を対象にステップアップ研修を行った。

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
① ペーパーレス化などを進め、機動的で機能的な執務スペースへの転換が必要である。 ② 行政評価等を通じて市民への説明責任を果たすことにより、職員の意識改革や資質向上が必要である。 ③ 更なる業務効率化に向け、業務プロセスの見直しに取り組む必要がある。 ④ 効率的な事務の実現に向け、A I など先端技術の更なる活用に取り組む必要がある。 ⑤⑥ 数多くの公共施設の老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。 ⑦ 職員のやる気を支援し、更なるステップアップを図る必要がある。 ⑧ 庁用車の利用効率の向上と燃料消費量の削減を図る必要がある。	・行政の効率化と公平性・透明性の実現に向け、市民理解を得られるよう説明責任を意識して取り組む必要がある。 ・誰もが将来にわたり住み続けたいと感じる持続可能なまちづくりを目指し、行財政運営を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
① ペーパーレスが可能なフリーアドレス促進、データ管理の強化及びコールセンター設置などの電話業務の効率化への検討を進める。 ② 事業目標の達成や施策の推進、市民サービスの向上を図るため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を含めた行政評価の手法について検討を進める。 ③ 行政手続のオンライン化に合わせ業務のプロセスを可視化し、内容やフローを見直すBPR（業務改革）に取り組む。 ④ ペーパーレス化を進めることにより、データを活用・共有した業務の実現や会議の推進に取り組む。 ⑤⑥ 基金を積み立てるとともに、今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう施設の点検やメンテナンスに取り組む。また、将来の施設更新等に伴う財政負担を抑制するため、施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。 ⑦ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。 ⑧ ・「庁用車運転日報システム」の運行データを解析し、庁用車の適正配置を図る。 ・車両更新時にハイブリット車の導入を検討する。	

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	4 (1-2-2)		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	総務課、職員研修所、情報システム課、公共施設マネジメント推進課、管財課
施策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の 目指す状態	デジタル技術等を用い、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(R3) 20.9	21.2	18.9	19.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	否定的意見が0.4ポイント減少したことに加え、肯定的意見が1.0ポイント上昇した。市民の声をもっと聴く必要があるとの意見がある一方で、市民のニーズを踏まえた行政運営をやろうとしている気持ちが伝わってくるとの意見が寄せられた。							
	環境・体制に関する評価②	市の職員に好感が持てる	%	(R3) 49.4	45.6	48.2	47.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	否定的意見が0.6ポイント上昇し、肯定的意見が1.0ポイント減少した。職員の対応は親切で優しいという意見もある一方で、窓口での対応や勤務態度に対する厳しい意見が寄せられた。							
統計指標	電子申請の利用件数	電子申請の利用件数	件	(R2) 9,083	59,828	49,580	68,554		16,091
	R 6 年度実績値の理由	情報システム課	令和5年度に比べ、18,974件増加した。「電子申請の登録手続件数」が昨年度に比べ273件増加したため、それに伴い電子申請の利用件数も増加した。						
	電子申請の登録手続件数	長野市の電子申請の登録手続件数	件	(R2) 162	678	687	960		287
	R 6 年度実績値の理由	情報システム課	令和5年度に比べ、273件増加した。職員向けの操作研修の実施や、システムの操作性が向上したことなどにより、電子申請を利用する職員が増えたことで、全体として増加した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	① 本庁舎議場で車椅子での利用が可能になるよう質問席の変更や一部の議員席にスロープを設置するなど、ユニバーサルデザインの促進及び庁舎魅力アップに向けた施設改修を行った。
	② 本庁舎東側（JR七瀬踏切南）の市道拡幅を踏まえた庁舎駐車場の運用の見直し及び交通渋滞対策を検討した。
	③ 市民が市役所の窓口に来なくても各種申請手続が行えるよう、利用者が多く見込める手続を優先しオンライン化に取り組んだ。また、令和6年度から市民窓口課の各証明書に係る申請についてオンライン決済で手数料を支払えるようにし、対象となる手続きを拡大した。
	④ デジタルデバйд対策として、中山間地域を中心としたスマートフォン教室を計132回開催した。
	⑤ 新規採用職員及び会計年度任用職員を対象とした接遇研修を行った。
	⑥ 公共施設を計画的に長寿化していくため、予算に施設長寿化枠を設けて改修の年次計画を作成するとともに、構造耐久性調査、建築基準法第12条点検及びユニバーサルデザイン調査を実施した。
	⑦ 住民サービスの向上と施設運営の経費の縮減を図るため、181の公の施設で指定管理者制度を活用し、管理を行った。
	⑧ 市有財産のうち未利用物件の売却処分（116,364千円）を進めるとともに、財産貸付（87,679千円）による土地の有効活用を図った。

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
① ユニバーサルデザインに配慮した施設改修により来庁者の利便性向上を図るとともに、市民が気軽に立ち寄り、市役所を身近に感じてもらえるような空間づくりが必要である。 ② 庁舎駐車場の運用見直しと合わせ、庁舎駐車場利用に伴う周辺道路の交通渋滞を緩和する必要がある。 ③ 市民の利便性を向上させるため、更なるオンライン申請を推進する必要がある。 ④ デジタル人材を活用したデジタルデバйд対策を、更に進める必要がある。 ⑤ 個々の職員の能力を伸ばし、市民の信頼と期待に応えられる組織づくりが必要である。 ⑥ 数多くの公共施設の老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。また、市有施設の照明LED化率が2割程度に留まっていることから、脱炭素社会の実現に向けて、早期にLED化を進める必要がある。 ⑦ 指定管理者制度導入から約20年が経過する中で、社会経済情勢の変化や人件費の上昇、物価高騰等に伴って、導入効果の薄れている施設が見受けられることから、制度の趣旨を踏まえた見直しの必要がある。 ⑧ 市の財源確保のため、財産の有効活用を図る必要がある。	・職員が、良質な市民サービスの提供を意識し、丁寧で分かりやすい応対を行う必要がある。 ・誰一人取り残さない社会の実現を意識しつつ、市民が主役のまちづくりを進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
① 多くの市民が利用する本庁舎の利便性、快適性向上のため、トイレの洋式化を進めるとともに、庁舎魅力アップの取組として桜スクエアの活用を検討する。 ② 第三駐車場、庁用車駐車場の運用を見直すとともに、庁舎周辺の交通渋滞対策を検討していく。 ③ 更なる行政手続のオンライン化に向け、若い世代の利用が見込める手続や事業者が利用する手続を優先して電子申請に取り組むとともに、手数料等のオンライン決済の拡大にも取り組み、手続数を積み上げる。 ④ デジタルデバйд解消のため、地域の大学と連携し、市民に好評な大学生を加えたスマートフォン教室の充実を図る。 ⑤ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。 ⑥ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう、引き続き施設の長寿命化改修に取り組む。また、市有建築物の照明LED化に向け、各施設の照明設備の数量等の調査とLED照明器具への交換を計画的に行っていく。 ⑦ 指定管理者制度導入効果の調査結果に基づき、制度の導入効果を整理し、経費の縮減が図られること、また市民サービスの低下を招かないことに留意しながら、制度適用施設の見直しを行っていく。 ⑧ 市場性のある未利用地を優先的に売却し、早期の財源化を図っていく。	

1-2-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	5 (1-2-3)		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の 目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
																		
主要な目的に該当するゴール							○									○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(R3) 30.0	30.2	27.5	26.9		↑
	R6年度実績値の理由	水道の広域化などの連携に加え、スポーツ面での他の地域との連携が見えたなどの意見があったが、商業面等の連携不足や取組を知る機会が少ないなどの意見がありアンケート指標は減少した。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R6年度実績値の理由								
統計指標	長野地域の定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	人	(R2) 528,488	526,405	522,275	517,575		513,000
	R6年度実績値の理由	企画課	社会増減では、千曲市など3自治体で増加し、長野地域全体でも微増したが、自然減の状態は変わらず、前年522,275人と比較し△0.9%と減少が続いている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 令和3年4月からスタートさせた第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、令和5年度より運動部活動の地域移行推進事業を追加した58事業について取り組んだ。 - 事業担当者会議、連携中枢担当課長会議（幹事会）、ビジョン懇談会及び首長会議（協議会）を開催し、各事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルに基づき進捗管理を行い、長野地域連携中枢都市圏ビジョンに反映した。 - ふるさと納税活用事業ではこれまでの共通返礼品（野菜セット）に加え、令和5年10月の制度改正に伴う地場産品基準の厳格化に対応するため、個別市町村間での共通返礼品を追加したことで、大幅に寄附件数が増加した。 - 新たに6自治体が既存事業の8事業に参加した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少をできるだけ緩やかにし、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組むとともに、人口減少社会への適応策を検討する必要がある。	持続可能な地域づくりを目指した経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要があり、社会・環境・経済の3側面の総合的な取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
持続可能な社会の実現のため、第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる連携事業を推進するとともに、第三期長野地域連携中枢都市圏ビジョンの策定に向け連携事業について検討する。 また、SDGsの推進についても連携事業に位置付けており、長野市は、長野地域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域全体での効果を考えて具体的取組を検討していく。 これら連携事業の取組のPR、周知について、市ホームページやSNS等を利用した効果的な広報手段を検討・実施する。	